

「ひろしまレポート」ランキング化試論
—地球平和指数ランキングとの比較を交えて—

三上 貴教

広島修道大学

広島大学平和科学研究センター客員研究員

**A Study of ranking countries based on the Hiroshima Report
by comparison with the Global Peace Index**

Takanori MIKAMI

Hiroshima Shudo University

Affiliated Researcher, Institute for Peace Science, Hiroshima University

SUMMARY

Since August 6, 1945, Hiroshima's mission has been to educate the world about the cruelty and disaster caused by the use of atomic weapons. Hiroshima has been so

successful in their mission that, after almost 70 years since the destruction, atomic weapons have never been used during war. As Nobel laureate and economist, Thomas Schelling, pointed out in his acceptance speech, Hiroshima's legacy has prevented atomic weapons from being used in the world.

Regardless of Hiroshima's legacy, the development of information technology and the resulting access to information have made it easier for anybody to learn how to make nuclear weapons and, consequently, erode our ability to avoid catastrophe. The Hiroshima Report, in which 19 countries' performances on nuclear disarmament, non-proliferation and nuclear security are evaluated based on the objective data, would have a potential to play a role in promoting efforts toward a world without nuclear weapons. However, the Report needs to do more work, and I would propose a ranking of countries evaluated.

According to the Hiroshima Report, evaluation of the three areas (i.e. nuclear disarmament, non-proliferation and nuclear security) for the three groups of countries (i.e. nuclear-weapon states, non-NPT parties, and non-nuclear-weapon states) was made separately because of their different characteristics as well as different set of criteria. However, such a way of evaluation could make it less clear to identify which country can be evaluated positively and vice-versa, and then weakens the impact of the Report. My recommendation for the upcoming Hiroshima Report is to integrate three areas as well as three groups, and to rank countries evaluated under the headlines of decreasing the threat of nuclear weapons.

はじめに

社会が価値を付与するものにランキングは付随する。関心を寄せる客体は、価値を具体的に表象する指標に照らして比べられる。比べるという行為は、人間の本性であるとの主張もある (Campbell and Desch 2013)。国家の国力に関心があれば、軍事力や経済力を比較するランキングを参照したくなる。あるいはそれらの基盤となる、人口、国土の広さ、国民の学力を知りたいと思うだろう。またそもそも現在の政治システムが基盤として依拠する民主主義は、選挙という競争を通して成立している (Goldsmith 2014: 65)。選挙は候補者の中で誰が一番かを競い合っている。それは社会全体の意思として候補者を順位づけする。

他方、人を格付けすることへの嫌悪、指標の妥当性をめぐる論争、いらぬ競争心を引き起こすことへの懸念など、ランキング化を首肯しない主張もある。槇原敬之の名曲「世界に一つだけの花」は、人はみな、世界に一つだけの花であって、比べる必要がないことを歌う。過度の競争社会が招く悲劇もしばしば報道されて人を暗澹とした気持ちにさせる。ランキングに拘泥することの弊害は明らかに存在している。

それでもなお、ある価値を社会に周知するためにはランキングの力は欠かせない。そのことに着目して本稿は、広島から発する核兵器に反対する声を広く届けるためには、「ひろしまレポート」において各国をランキング化することが必要であるとの立場をとる。「ひろしまレポート」が評価する核軍縮、核不拡散、核セキュリティという 3 つの範疇は、核の脅威を減らす、との観点から統合できる。核兵器の脅威に関する認識は、オバマ大統領、アメリカの 4 人の元高官等の言説¹ で核兵器超大国においても深まっている。核兵器の脅威は人類全体に及ぶ。その核の脅威を減らす、という観点から評価するランキングにおいて下位であることは、いわば非人類的であるとさえ言えよう。各国が非人類的であるとの汚名を良しとしない規範を作り、定着させるために、「ひろしまレポート」は各国比較のランキング化を行うべきである。そしてそのランキングをテ

¹ George P. Schultz, William J. Perry, Henry A. Kissinger and Sam Nunn, "A World Free of Nuclear Weapons," *The Wall Street Journal*, January 4, 2007 and George P. Schultz, William J. Perry, Henry A. Kissinger and Sam Nunn, "Toward A Nuclear Free World," *The Wall Street Journal*, January 15, 2008.

一マに、8月6日の平和記念式典の前後に、各国の式典参列者の参加を得て、喧々諤々の議論を行うフォーラムの開催を提案したい。活発な意見を交換することで、世界に広島を願いを広く伝える。

ランキングは、影響力を持つという点で国際政治学におけるパワーを構成している。もっともそれ自体は目標や規範、価値を示しているだけで、強制力を伴っているわけではないから、ハードパワーではない。² 自ら進んでそこで上位を目指そうとする魅力と捉えられていれば、それはソフトパワーの一つといえる。1980年から当時の大分県知事の平松守彦が取り組み、今も続く一村一品運動の村の様に、それぞれが個性豊かに一番を目指せば多様な社会を生み出すことに力を持つ。自分はこれで勝負する、という自信と目標を確立するために用いれば、アイデンティティとも結びつく。ランキング研究そのものの概念化が本稿の目的ではなく、「ひろしまレポート」のランキング化を主張することが主眼である。それゆえ蛇足ではあるが、国際政治学におけるランキング研究の位置づけを示すキーワードを筆者が創出して示しておけば、一国一ランキング (OCOR: One Country One Ranking)、ランキング・アイデンティティ (Ranking Identity)、ランキング・ソフトパワー (Ranking Soft Power) 等が挙げられる。

以下に、なぜランキング化が有益か敷衍する。

I : 「ひろしまレポート」とは

「ひろしまレポート」(以下レポート)は、広島県の「国際平和拠点ひろしま構想」の具体化の試みとしてまとめられた。核不拡散条約 (NPT) 体制を中心とした検証となっており、公益財団日本国際問題研究所に委託して実施された研究報告である。調査・分析・評価にあたって研究委員会が設置されており、そのメンバーには同研究所の研究員に加えて、核問題を専門とする研究者が加わっている (広島県 2013)。

レポートは、各国の核兵器を巡る状況について、核軍縮、核不拡散、核セキュリティという3つの柱を設定している。そのそれぞれについて細目を設け、3

² ただしランキングが下位であることに対して罰則が伴い、物理的な強制力を付随するような用いられ方をされれば、ランキングそれ自体がハードパワー的になる。

つの柱ごとの評点を出している。「それぞれの性格などが異なることもあり、相對評価は各々の分野内でなされた」（広島県 2013: 3）との説明で、総合評価の項目は設定されていない。さらにレポートは、NPT 核保有国、NPT 非締約核保有国、非核兵器国と分けて検証している。「たとえば核軍縮と不拡散については、核兵器（保有）国と非核兵器国の間で比較することは容易ではないことから、ここでもそれぞれのカテゴリーの中で他国との比較を示すことにした」（広島県 2013: 3）と記す。レポートの顕著な特徴は、各国の事情が異なるので一律には並べないという、慎重な姿勢を貫いているところにある。

後に紹介する地球平和指数（GPI: Global Peace Index）は世界 162 カ国を、平和に関する独自の項目設定で、大胆にランキング化している。それと比べると、こちらのレポートの対象はわずかに 19 カ国である。状況をよく把握できていない国についてはいたずらに言及しないという姿勢も、きわめて抑制的である。

122 ページに及ぶ大部のレポートは、細分化された 61 項目を膨大な資料、調査によって評価している。その網羅的な試みは称賛に値する。異なる性質のものを敢えて無理に並べないという抑制的な姿勢は、無理にランキング化して、その順位にのみこだわる時流に抗しているとも言えよう。しかし本稿は、そうした抑制的あるいは慎重な姿勢を問題視する。NPT 核保有国の 5 カ国、NPT 非締約核保有国 3 カ国、非核兵器国 10 カ国、その他として北朝鮮を加えた 19 カ国をそれぞれの範疇内でのみ比較して、伝えられる情報にどの程度の発信力があるのだろうか。

レポートに対する反響として、たとえば新聞メディアにおいては、2013 年 4 月 11 日の『日本経済新聞』は、これを「核廃絶を促すのが狙い」として紙面上 310 字で紹介している。

同日の『毎日新聞』は、870 字に及ぶ比較的詳しい紹介記事を掲載している。さらに 4 月 23 日には、北朝鮮と共に最低点だったパキスタンの外務省報道官の「インドに対抗するため核開発を進めざるを得ない」との反論を載せている。『朝日新聞』に紹介はない。『読売新聞』は 4 月 12 日、606 字で、「核軍縮への貢献採点」との見出しで、得点状況を一目瞭然の表も付して載せている。

こうした主要紙の概評についてその内容に注目すれば、パキスタンの反応を

取材した『毎日新聞』、一覧表を作成した『読売新聞』の姿勢は積極的であると
言える。レポートが期待する成果が表れている。他方、『日本経済新聞』が表題
に掲げる「核廃絶を促すのが狙い」とする解釈には疑問が残る。レポートの項
目を検討すれば、それが必ずしも核廃絶につながる項目の検討とは言えないこ
とは明らかである。たとえば、レポートの IAEA の国際評価ミッションの受け入
れを評価していることは、必ずしも核廃絶を促しているとは言えない。同様に、
IAEA の核セキュリティ基金への資金供与の項目も、廃絶を目途としているよう
には見受けられない。

国会での審議において、これまでのところ（2014 年 2 月 5 日現在）同レポー
トが言及されたことはない。広島県議会については、県ホームページの議会議
事録検索機能を用いれば、2013 年（平成 25 年）4 月 19 日の総務委員会におい
て中原好治委員と平和推進プロジェクト・チーム担当課長、さらには同委員と
国際部長との間で数度の質疑応答が行われている。レポート作成のための予算、
発表のタイミング、核抑止論との関係についての同委員の意見が表明されてい
る。³ 2013 年（平成 25 年）6 月定例会においては湯崎英彦知事が一度言及し、
引き続きこれを進める旨が述べられた。

II：地球平和指数とは

地球平和指数の評価方法はレポートと異なる。後者は目標とする項目を列挙
して、それら进行评估した上で、合計するという手法を用いている。それに対し
て地球平和指数は、まず評価対象である平和を 8 つの範疇に分ける。それらを
国内要因と国外要因に振り分けて、前者に 60 パーセント、後者に 40 パーセン
トの重みづけを施している。ここでは評価方法の詳細を検討することはしない。
結果として示されている数値は、最小が最も平和とされるアイスランドの 1.162、
最大が 3.440 で 162 位のアフガニスタンとなっている。小数点以下 3 桁まで表記
されるこの点数化は、日本人にとってなじみのある提示方法とはなっていない。
しかしながら長所として、それぞれのスコアが絶対評価になっていることから、

³ 広島県議会「議事録の閲覧と検索」（<http://asp.db-search.com/hiroshima/> アクセス日、2014 年 2 月 5 日）。

世界の平和状況の年ごとの推移を掌握できることが特徴である。

地球平和指数は最新の 2013 年版で 7 回目の発表となる。高い評価を獲得している外部機関の 22 の評価が援用されている。それら 22 を「社会における安心、安全のレベル」、「国内国際紛争の程度」、「軍事化の状況」という 3 つの類型にまとめている。前年との対比で 2013 年版における注目したい指摘は、世界全体の GDP 比の軍事費の割合が増加していることがあり、平和指数にとっての悪化要因としている (Institute for Economics & Peace, 2013: 1)。

注目すべきは、地球平和指数が 162 カ国を対象としている大胆さである。それを可能にしているのは外部機関との連携である。たとえば「情報の自由な流れ」の項目では、アメリカの NGO であるフリーダムハウスが発表している報道機関自由指標 (Press Freedom Index)、国境なきレポーターの世界報道自由指標 (World Press Freedom Index)、さらには国際電信連合 (ITU) と国連によるインターネット利用 (Internet Usage) のデータが活用されている。

地球平和指数を対象とした学術研究論文は、管見のところ、筆者が 2012 年に発表した主成分分析を用いた研究に留まる (三上 2012)。地球平和指数に基づく世界各国の序列化は、大胆な試みではあるけれども、必ずしも大きな反響を呼んだ形跡はない。

地球平和指数については、内容を精査してその平和観について論争することも可能である。たとえば評価対象となっているインターネット利用状況がア priori に平和につながると見て良いのかどうか。議論があつてしかるべきだろう。アラブの春に関して、インターネットをはじめとしたソーシャルネットワークが独裁政権を倒したとの見解も流布した。たとえば日本国際政治学会のニューズレターで西谷は、社会的不正義の是正を大目的としつつ、ソーシャルメディアを活用して緩やかに連携しながらデモ等の分散的な活動の展開を、グローバルジャスティス運動と捉えて高く評価した (西谷 2012)。あるいは池内は、ムバラク政権打倒の発端としてフェイスブック上のデモの呼びかけが大きなインパクトを持ったとして、フェイスブック革命とでも呼べる動きとしてみる (池内 2012)。さらに日本で最も大きな反響を呼んだ視座としては、津田の動員の革命があろう。津田はソーシャルメディアを人が行動する際にモチベーション

を与えてくれるもの、背中を押してくれるメディアとして、影響力、重要性を指摘した（津田 2012）。しかし、その後のエジプトにおける混乱、シリアにおける内戦状態を見て、今やこれを春と呼ぶことはためられる状態となっている。

平和は幸福と同様に、個々の価値観、人生観も関わる概念であるがゆえに、地球平和指数の各国序列化の試みは大胆過ぎるのかもしれない。そして大胆過ぎるがゆえに、このランキングが狙いとするインパクトを持ちえていないとも言えよう。それは、国際政治学における中心概念、「勢力均衡」をどう捉えるのかとも共通する難しさを想起させる。軍事力の均衡をもってして平和は保たれるのだと見るとき、均衡を取るがための軍事力増強の政策を単純に平和に反する動きであると断定はできない。

たとえば国際秩序を論じて細谷は、日本における勢力均衡をめぐる高坂正堯と坂本義和との間で繰り広げられた論争を詳細に紹介する。この二人からさらに時代を溯れば、キッシンジャー（Kissinger）のウィーン体制に対する評価、ウィルソン（Wilson）の新秩序構築の失敗に対する見解にまで関連する。つまり勢力均衡は平和をもたらしているのかどうかである。キッシンジャーと高坂はイエスと答え、ウィルソンと坂本はノーと言う。この対立軸の解消はおよそ不可能である（細谷 2012）。またそれはちょうど、経済学における大きな政府と小さな政府のどちらを良しとするかの論争と類似する。時代的要請を加味しつつこうした克服しがたい対立を不毛な神学論争とせず、建設的な議論の展開にできるかどうか問われている。

平和は 180 度逆の評価がなされる可能性を孕む概念なのである。地球平和指数もそのことは承知の上で、敢えて大胆な順位の発表をひるまず行っている。この世界各国を平和の程度に応じてランキング化する試みは、それでも教育的効果は絶大である。平和とはそもそも何なのかを考える激烈なメッセージを発する。世界各国の留学生が同席する場での話題としても話題性に十分である。⁴ 世界でどこが一番平和なのか。この問いからまず各自が推測することを促し、

⁴ 2013年9月17日、筆者は広島修道大学における留学生歓迎の挨拶において地球平和指数を話題として、来日した留学生たちに問いかけた。

そして地球平和指数のトップ 10 あたりまで紹介する。ある学生は納得し、おかしいと首をひねる留学生もいる。地球平和指数は、現状において学術的な議論の深まりを惹起しているとは必ずしも言えない。しかしこのように教育的効果は絶大なのである。

他方、レポートについてはどうだろうか。教育の場で、その内容をよく読むように指導することは意義がある。しかし現在のランキングを持たない発表の仕方では、地球平和指数のように教育の場で学生たちに考えることを促す手段として用いることは容易ではない。言い方を換えれば、やはりレポートの発信力は弱いと言わざるをえない。

Ⅲ：レポートのランキング化

(1) レポートに基づくランキング作成

ランキング化は、される側にとって、特に低く評価される者にとって心地よいものではない。それゆえ反発は必ずある。しかし、人間社会においてなんらかの価値があると認識される事項には、ランキングが生じてくるのはむしろ普通である。国際社会における規範に関連して言うならば、NGO や国連などはそれを広く認識足らしめるためにランキングを作ることが少なくない。トランスペアレンシー・インターナショナル (Transparency International) が発表する世界各国の腐敗ランキングは、将来的に腐敗をなくそうとする目標、少なくとも腐敗を減らそうとする志向を抜きにした創出とは考えられない。UNDP が発表する人間開発指数は、各国の国民が人間らしく、健康に生活できる社会を目指そうとする意図なくしてのランキング化とはみなし難い。こうあるべき、あるいはこうあって欲しいとする国際社会における規範と密接に結び付いたランキング化の例は枚挙に暇がない。

本稿が核兵器をめぐる立ち位置が異なる 19 カ国を同列に置いて順位づけにこだわる理由は、根本的には次のことに存する。それは核に関するランキングという一つの価値観を世界に持ち込むことで、核を巡る共通の価値の基盤を創出するきっかけが作れると考えるからである。

レポートは核兵器とそれに関連する事項を冷静に分析する。しかしその分析

の目的の根底には、「核兵器の脅威を減らす」、という大前提があつてこそその研究であろう。そうした問題意識がなければ、唯一の被爆国である日本から、しかも人類史上はじめて原子爆弾が落とされ、多くの市民が犠牲となった広島からレポートを発出する特別な意味はない。また、そもそも「核兵器の脅威を減らす」という根本的な視座がなければ、各国の現状を評価することもままならない。そしてその視座に立つなら、核兵器保有国と、非核兵器国の行動を敢えて分ける必要もない。

保有、非保有に関わらず、各国が負うべき核兵器を巡る責任と義務は、レポートが網羅した項目で判断できる。非核兵器国にとって該当しない項目であれば、その部分を全体の評価から外すだけで良い。立場が違うことによる合計の違いは、該当しない部分を除外した結果に過ぎない。評価されている項目に関しては、いずれも各国が指針として目指すべき方向性を示している。そう判断するなら、それぞれの合計点の中でのそれらの到達状況の比率を示すことで、核を巡る望ましい方向、つまり「核兵器の脅威を減らす」という目標において、何パーセントの達成の度合いであるかを明示することができる。

核軍縮、核不拡散、核セキュリティの3つの項目についても、柱として分けではいるが、核兵器を巡って各国が目指すべき方向がそれぞれの満点で示されていることに変わりはない。すべての総和で示しても問題はない。ただし、評価される項目数の相違でこれについても合計点そのものに違いがある。それらの間の比較を可能にする手立ては上で示したように、全体が目標とする方向の何パーセントを達成できているかを示すことである。厳密な評価にこだわればこうした方法に批判もあろう。しかしそもそもレポートとして各国の核軍縮の取り組みを評価する試みの目的が何なのかを考慮に入れるならば、厳密さにこだわることの是非に議論が生まれる。レポートの目的の主要な部分は世論の喚起、人びとの関心を高めることにあるのではないか。望ましい、あるべき姿を示すための手段として敢えて困難な評価を行い、それに対する疑義も含めて、議論喚起を織り込み済みで評価をしているはずである。

実際、レポートも「広島から発信すること、これにより政策決定者、専門家及び市民社会における議論を喚起し、核兵器のない世界に向けた様々な動きを

後押しすることが、本事業の目的である」(広島県 2013: 1) と記す。

議論喚起と同時に、ランキングにはまた進むべき目標を明確にする機能がある。心理学の知見に依拠するまでもなく、「競う」ことが努力を促すための強力な動機づけになることは疑いない。スポーツの陸上競技や競泳、スピードスケートで、選手たちは1秒の100分の1を巡って激しく競い合ってきた。その結果として、世界一流のアスリート達は世界記録を着実に更新し続けてきた。順位に表れる競い合いと、タイムという数値に明示される目標とが相俟って、日々の厳しい鍛錬を支える動機づけがもたらされる。他方、採点競技の場合の評価は難しい。主観を排してできるだけ客観的に評価する方法が模索されてきた。体操競技やフィギュア・スケートなどがその例である。たとえばフィギュア・スケートの採点方法は札幌オリンピック当時と様変わりしている。明らかに現在の採点方式の方が、競技が目指す進歩の方向を示す評価となっている。その導入が競技レベルの向上を促していることは明らかである。ただし、一般の人にその優劣が皆目わからないほどに細分化された評価は、観客が競技の蚊帳の外に置かれてしまう危険性がある。観客の共感を得られない競技はオリンピック種目として存続することは難しいだろう。

一般市民が関心を寄せられる理解可能な評価で、なおかつ目指す方向性が明示されるランキング化が求められる。レポート発表の記事において、『読売新聞』が示した一覧表はそうした観点を加味した報道であった。しかし、レポート本体はそうした一覧可能な表示をしていない。2013年4月12日付の『読売新聞』が核軍縮のセクションについて、19か国すべての評点をまとめていた(表1参照)。さらにそれに基づき、各国の望ましい状況を示す満点に対する達成状況の比率を筆者が独自に計算したものが表2である。比率の高い順番に並べなおしている。

表1 『読売新聞』による核軍縮に関する一覧表

	国名	評点	満点
NPT加盟核保有国	英国	35	101
	米国	31.5	
	フランス	28	
	ロシア	24	
	中国	21	
非加盟の核保有国	インド	16	98
	イスラエル	9	
	パキスタン	7	
	北朝鮮	7	
非核保有国	日本	30	43
	スイス	29	
	オーストラリア	28	
	スウェーデン	28	
	ブラジル	27	
	南アフリカ	26	
	韓国	25	
	ドイツ	24	
	イラン	18	
	シリア	15	

(出典：『読売新聞』2013年4月12日)

表2 満点に対する達成状況の比率

国名	達成状況(%)
日本	69.8
スイス	67.4
オーストラリア	65.1
スウェーデン	65.1
ブラジル	62.8
南アフリカ	60.5
韓国	58.1
ドイツ	55.8
イラン	41.9
シリア	34.9
英国	34.7
米国	31.2
フランス	27.7
ロシア	23.8
中国	20.8
インド	16.3
イスラエル	9.2
パキスタン	7.1
北朝鮮	7.1

(筆者作成)

『読売新聞』は核軍縮に関する項目に限定して一覧表を作成した。本稿では、レポートが評価している核不拡散、核セキュリティも加えて、これらすべての満点に対する達成状況を比率として得て、各国を比べることにしたい。いずれの項目も核の脅威を減らす、という観点では共通した目的意識を持つ。この点からの評価が表3の総合点である。最も望ましい達成状況にあるオーストラリアから、最下位の北朝鮮までがランキング化されている。

表3 レポートの3項目を統合した達成状況

国名	総合達成状況(%)
オーストラリア	81.69
スウェーデン	79.58
日本	78.87
韓国	78.17
ドイツ	76.76
南アフリカ	71.13
スイス	66.90
ブラジル	64.79
イギリス	52.69
アメリカ	52.42
フランス	48.39
ロシア	41.40
中国	38.17
イラン	32.39
インド	31.12
シリア	26.06
イスラエル	19.89
パキスタン	14.52
北朝鮮	4.57

(レポートに基づき筆者作成)

レポート本体は表3のような数値による序列化は行っていない。他方、文章で記されている各国ごとの総合評価は、それぞれの現状、課題を3つの項目ごとに簡潔に指摘している。たとえば中国に関しては、「削減及び透明性に取り組んでいない」(広島県2013: 62)との指摘に納得させられる。フランスについては、輸出管理制度の整備状況、核セキュリティ分野での関与等が不十分である(広島県2013: 65)ことを指摘する。

筆者が序列化した表3に従えば3位に位置する日本については、原子炉級プ

ルトニウムの保有量が多いことをマイナス要因としながら、核軍縮を積極的に推進する立場をとり続けてきたこと、厳格に管理しながらの原子力輸出などを高く評価している（広島県 2013: 103）。順位をつければこれら諸国の中では3位である。それでも、目標とする項目における達成率は8割に満たない。昔風の大学の成績であれば優に届かない。唯一の被爆国としての使命を考えれば、世界の範として核兵器の脅威から自由な世界を目指す必要があり、100パーセントに近い達成状況が求められる。3位に甘んじて、これに満足できる状況にはない。

レポートが評価する核の脅威を減らすための様々な試みに、ここで新たに追加したい項目がある。それは8月6日の平和記念式典への各国の出席状況である。広島からの発信であることを鑑みれば、これを重視して評価することに妥当性は存する。なぜなら平和記念式典への参加は、はじめて原爆が投下された特別な日に対する各国のスタンスを明らかにしているからである。平和記念式典は核廃絶の誓い、訴えに共感を示すかどうかのメルクマークであって、出欠が示すメッセージはレポートが評価する各国の姿勢の一つに値する。

表 4 平和記念式典各国の参列状況

	2013年	2012年	2011年	3年間の集計
日本	3	3	3	9
スイス	0	1	0	1
オーストラリア	1	2	1	4
スウェーデン	0	0	1	1
ブラジル	2	1	1	4
南ア	0	2	2	4
韓国	1	1	1	3
ドイツ	2	1	1	4
イラン	2	0	1	3
シリア	1	0	0	1
英国	2	2	1	5
米国	2	2	1	5
フランス	1	2	1	4
ロシア	1	1	2	4
中国	0	0	0	0
インド	1	1	0	2
イスラエル	2	2	2	6
パキスタン	2	2	0	4
北朝鮮(注)	0	0	0	0

大統領、首相級の元首の出席 3、大使 2、大使以外 1、欠席 0

(注)『中国新聞』2013年7月17日は、北朝鮮にも案内状を送っているが返事はないことを紹介している。

(広島市による「各国来賓の参列状況」に基づき筆者作成)

評価は、広島市役所市民局市民活動推進課から提供された資料、「各国来賓の参列状況」に依拠する。同資料では、2013年、昨年、また一昨年の参列状況について、大使 39 か国と欧州連合代表部と、大使以外の 31 か国とに分けた集計を紹介している。そこで本稿では、大使の参列を 2 点とし、大使以外を 1 点とした。同資料に区別はないが、大統領や首相の参列については大使以上の重みがあると捉えて 3 点とする。また参列がない場合が 0 点となる。その上で、最近 3 年間の状況を合算して評価したのが表 4 の右の列の数値である。

なお 2013 年 9 月 26 日に広島市立大学で開催された第 2 回核・軍縮研究会『ひろしまレポート——核軍縮・核不拡散・核セキュリティを巡る動向：2010～2012 年——』について」における、レポート執筆担当者および関係者からの情報によると、2014 年版以降、平和記念式典への各国来賓の参列状況が加味される見通しであることが表明された。ただし具体的な評価の点数化等についてはまだ

定まっていなかったことであつた。さらに2014年版では、評価する国の数を19カ国から30カ国程度に増やす予定であることもこの場で明らかにされた。そこでの質疑応答で筆者は、3つの範疇を一つに統合して評価した方がメッセージ性が高まることを指摘したが、この時点においてそれに対する前向きな回答は帰ってこなかった。

さらに追加すべき評価項目はないのか。各国の議会制民主主義の実態に差異があるためこれを一律に評価することにも異論がありうることを承知で挙げておけば、核軍縮・不拡散議員連盟（PNND: Parliamentarians for Nuclear Non-proliferation and Disarmament）の参加議員数に注目することもあり得よう。市民と国政を結ぶ代議制民主主義の主役が議員に他ならない。核軍縮に対する議員の関心の高さは、各国の核軍縮に対する姿勢を評価するための重要な指標たりえよう。

（2）ランキング化の派生的効果

共通の価値の基盤の重要性について、ブル（Bull）の捉える国際秩序について確認しておきたい。ブルは国際社会をアナーキーとみなした（Bull 1995）。しかしその無政府状態が無秩序を意味したわけではなかった。ウィーン体制という安定した国際秩序を生み出した基盤には、ヨーロッパが価値観を共有していたという背景があつたとの解釈がその書に通底している。ところが、ヨーロッパから見れば異質なアジア、アフリカが加わってきて様相は一変する。世界は必ずしもヨーロッパ的価値観を共有しない場所になつたのである。

国連という組織にも、独立を果たした多くのアジア・アフリカの諸国家が加入してくる。その国連で世界各国が共有すべき価値を広げていくために、様々なランキングの発表が果敢に続けられているのが現在の姿のように映る。またそれは、ランキングを通して国際的な規範を生み出すことに通じている。近時の例でも、World Happiness Report 2013があり、2013年の12月にはユニセフから子供の幸せを測るランキングも発表された。

国際社会における規範は、国際政治学理論の中ではコンストラクティビストがその形成過程と定着に注目していくつかの論文を発表してきた。規範形成の

プロセスについては、対人地雷を事例としてプライス (Price 1998) が分析した。それによれば、対人地雷の禁止は、化学兵器を否定する既存の規範を基礎に、国際社会に新しい規範を生み出すプロセスとして NGO のネットワーク、それに国家、国連を巻き込む過程が成功に導いたとされる。あるいはクロツ (Klotz 1995) は、アメリカの南アフリカに対する政策は、地球的な反アパルトヘイトの規範生成の中で、変更を余儀なくされたケースとして、アメリカの国益定義が、国際的な規範を取り込んで再定義しなければならなくなったことを明らかにした。

核軍縮、核廃絶に向けた規範の形成も上記の分析視座は参考になろう。他方、核兵器が兵器である以上、軍事力に関わる領域であることは明らかである。軍事力を考察するための伝統的な思考枠組みは、リアリズムが構成してきた。リアリズムは政治体制を問わない。政治体制が民主主義であろうと、独裁体制であろうと、力を考察する上では関係ない。しかし、米ソの不信の対立構造から米ロ 2 大核保有国による対峙への転換は、脅威という点に関して言うなら大きな違いがあった。冷戦構造の崩壊は、厳しく対立する異なる政治体制間の緊張に孕んだ、人類がダモクレスの剣の下にいるかのような状態を大きく緩和した。ペレストロイカ、グラスノスチというソ連の民主化が、脅威を軽減し、信頼の基盤を用意したとも言える。

現在の国際社会における脅威を見ても、もしイスラム社会の民主化、中国の民主化、北朝鮮の民主化が進展すれば様相は一変するかもしれない。もっとも米ソと比較して、米中対立が本格化したときの危険性はそれをも凌ぐとの主張がある (Goldstein 2013)。それによれば、米ソは危機的な状況の中で死活的利益を学習的に掌握してきたと言えるが、米中はそれを誤解するリスクも高く、ホットラインも機能不全で、現状は、冷戦期の米ソ対立よりもより危機的だとする。

前述したようにこの驚異の軽減にもっとも効果があると見込まれるのは、中国の政治体制が民主化することである。しかしその民主化の途上をもっとも対外紛争を引き起こしやすい状況であることも、マンスフィールド (Mansfield) とスナイダー (Snyder) 論文がかつて指摘したことであった (Mansfield and Snyder 1995)。混乱を避けて中国が民主化を進展させうるかどうかには注意が必要である。

現状においては、透明性と説明責任を欠く非民主主義国家と、非国家主体、特にテロリストに核が拡散することこそが、核兵器を巡る厳然たる脅威なのである。

このようにレポートが評価する核の脅威と、世界の民主主義の状況は無関係ではない。世界の民主主義の状況については、アメリカの NGO、フリーダムハウスが長年に渡って評価し発表し続けてきた。その評価と表 3 で示したレポートに基づく核兵器の脅威縮減の達成状況との関連はどうなっているのだろうか。その他にも、各国の状況を様々なアプローチから分析できる評価が数多く発表されている。ここでは、レポートの分析との関係について探るために、良い影響、式典参列、GPI、観光競争力、フリーダムハウス、世界幸福度、対人地雷禁止条約のデータと並置して示す（表 5）。

表 5 レポートとの関連性を分析するための基礎データ

国名	レポート	影響	式典	GPI	観光	HDI	FH	幸福	地雷
日本	78.87	51	9	1.293	5.13	0.912	3	6.064	1
スイス	66.90	x	1	1.272	5.66	0.913	2	7.650	1
オーストラリア	81.69	x	4	1.438	5.17	0.938	2	7.350	1
スウェーデン	79.58	x	1	1.319	5.24	0.916	2	7.480	1
ブラジル	64.79	46	4	2.051	4.38	0.730	4	6.849	1
南アフリカ	71.13	35	4	2.292	4.13	0.629	4	4.963	1
韓国	78.17	36	3	1.822	4.91	0.909	3	6.267	0
ドイツ	76.76	59	4	1.431	5.39	0.920	2	6.672	1
イラン	32.39	15	3	2.473	3.64	0.742	12	4.643	0
シリア	26.06	x	1	3.393	x	0.648	14	3.892	0
英国	52.69	55	5	1.787	5.38	0.875	2	6.883	1
米国	52.42	45	5	2.126	5.32	0.937	2	7.082	0
フランス	48.39	49	4	1.863	5.31	0.863	2	6.764	1
ロシア	41.40	30	4	3.060	4.16	0.788	11	5.464	0
中国	38.17	42	0	2.142	4.45	0.699	13	4.978	0
インド	31.12	34	2	2.570	4.11	0.554	5	4.772	0
イスラエル	19.89	21	6	2.730	4.34	0.900	3	7.301	0
パキスタン	14.52	15	4	3.106	3.25	0.515	9	5.292	0
北朝鮮	4.57	19	0	3.044	x	x	14	x	0

x は欠損値。

(筆者作成)

この表で、第 2 列のレポートは、「ひろしまレポート」の 3 項目を統合した達成状況で、表 3 に示されているパーセンテージである。第 3 列の影響は、BBC World Service Poll (2013) からの数値で、イギリス BBC を中心に実施している「世界に良い影響を与えているか」に関する世論調査の 2013 年の結果である。

例えば日本の「51」という数値は、51パーセントの人が良い影響を与えていると回答したことを示す。第4列の式典は、上記表4の3年間の集計である。第5列のGPIは、Institute for Economics & Peace（2013）の地球平和指数の2013年版による。これは数値が小さいほど平和であることを示す。第6列の観光はWorld Economic Forum（2013）からであり、世界経済フォーラムが発表している観光競争力の2013年版に依拠している。この数値は、それが大きいほど観光競争力があることを示す。第7列にあるHDIはUNDP（2013）の人間開発指数からであり、数値が高いほど、人間開発の点で良いことを示す。第8列にあるFHは、Freedom House（2013）からである。ニューヨークに本部を置くフリーダムハウスは毎年、市民的自由と政治的自由を1から7で示して各国の自由度を発表している。その意味するところは、総計2が最も民主的で14は最も非民主的であると理解して良い。第9列にある幸福は、Sustainable Development Solutions Network（2013）を出所とし、数値が高いほど幸福度が高いことを示す。最後にある地雷は、外務省（2004）を参考にして、対人地雷禁止条約の批准状況を示すダミー変数を示している。ここでは、1が批准、0が未批准あることを示す。

次に、これらについての相関関係を探った。上記表5のレポートと影響は相関係数0.748（0.01%水準で有意）でかなり強い正の相関がある。同様にレポートとGPIは-0.859（0.01%水準で有意）ときわめて強い負の相関がある。レポートと観光は0.680（0.01%水準で有意）、レポートとHDIは0.609（0.01%水準で有意）、レポートとFHは-0.705（0.01%水準で有意）、レポートと幸福は0.519（0.05%水準で有意）、レポートと地雷は0.733（0.01%水準で有意）といずれもきわめて強い相関関係があることがわかった。

ここでの示唆は、レポートによる知見をランキング化することで、さらなる世界全体の平和的環境を考察する様々な研究と相乗効果を生む知見を導く可能性に満ちていることである。

広島は、核兵器に関する国際規範をリードする立場にある。だとするなら、ランキング化を可能とする基準を果敢に提示する義務があろう。核なき世界に近づこうとする目標と関連したランキングはあって然るべきだし、それを広島から発信する意義は大きい。

IV：広島からランキングを発表する意味

ノーベル経済学賞の受賞を記念して行われた 2005 年 12 月 8 日のトーマス・シェリング (Thomas Schelling) の講演はもっと話題になって良かったのではなからうか。その内容は「驚きの 60 年：ヒロシマの遺産」と題して、*The American Economic Review* に掲載されている (Schelling 2006)。60 年間原爆が用いられなかったことは驚嘆すべきことであったとの認識の下、歴史的考察を交えて興味深い分析を行っている。

シェリングによれば、原爆は早くも 1953 年には「タブー」視されるようになり、当時の米 국무長官のジョン・フォスター・ダレス (John Foster Dulles) がそのことを嘆いていた。原爆が特異なものとして認識されるようになったのは、他のほとんどの兵器を通常兵器と呼ぶことに示されている。爆発力の観点からは、より大きな力を持つ通常兵器も開発されるようになる中で、ヒロシマと結びついた核兵器に付着したタブーは消えることがなく、大きさはもはや問題ではなくなったのだという。

シェリングは、過去 50 年以上に及んでこうした因習、あるいは伝統が存続したことを賞賛すべき資産と見なしている。しかしこの因習が今後も続く保証はなく、核兵器の所有者あるいは将来の所有者がこうした因習を共有するとも限らないと指摘する。それゆえなぜこうした因習が生まれ、いかにしてそれが保持されてきたのかを考察することが重要だとする。

シェリングはまず、アイゼンハワー (Eisenhower) とダレスが核兵器使用のタブー視を取り除こうとした企図した発言をいくつか紹介する。たとえばアイゼンハワーは「いかなる戦闘においてもこれらが厳密に軍事目標と軍事的に限られて用いられるのであれば、私はこれらが弾丸やその他のものと同じように、使うべきではないといういかなる理由も見出すことはできない」と 1955 年 3 月 12 日に述べたという (Schelling 2006: 931)。しかしこれに際立って対照的な立場をとったのがケネディ (Kennedy) とジョンソン (Johnson) 政権であったと指摘する。

ケネディ政権下のロバート・マクナマラ (Robert McNamara) 国防長官による 1962 年から始まった核依存を減らすキャンペーン、同年 10 月の悪夢のキューバ

危機がケネディ自身の核兵器への反感に大いに力があつたこと、そして1964年9月にジョンソン大統領が「間違つてはいけない。通常の核兵器などというものはない」との声明が紹介される (Schelling 2006: 931)。シェリングは、核兵器は決して用いることができないとする観念をケネディやジョンソンが抱くようになったことを挙げる。そして驚くべきことには、その観念は文化的境界を越えて共有されることになったと指摘する (Schelling 2006: 935)。

そうした共有が何故可能であつたのか、その問いに対する明確な答をシェリングが提示できているわけではない。しかしシェリングが挙げる要因の一つには、一度用いられてしまったなら、その後に歯止めが利かなくなってしまうことへの恐怖があつた。二つ目にはまた、ヒロシマ・ナガサキの恐怖が再び繰り返されて、それが後世に伝わることについての畏れがあつた。広島40回目の原爆の日を形容して、「広島の神聖化」がなされたと表現している (Schelling 2006: 935)。

特に注目したいのはこの「広島の神聖化」である。タイトルが示している通り、60年の間核兵器が人に対して用いられなかったのは、広島の神聖化が遺産として存続していたことが大きな要因として挙げられよう。無論、起こつたことの原因を探ることに比して、起こらなかつたことの原因を特定する事は容易ではない。それゆえ著名な経済学者であるシェリングも断定的な答を用意したわけではなかつた。それでも広島の平和記念資料館に足を運んだことのある人であれば、誰でも原爆被害の凄惨さに胸を締め付けられずにはいられないだろう。その感情が核を使えない兵器にしてきた側面を否定することの方が難しいのではないか。

各国の大使が広島を訪れることの意義は、こうしたシェリングの論述からも確認することができる。他方、本稿が用いたデータは、平和記念式典への出席状況に依拠した。平和記念式典は、市長の平和宣言、首相の「平和の誓い」、子供たちの平和宣言などが世界にメッセージを送る。毎年繰り返されるその場に臨む意味が小さいわけでは決してない。しかし、8月6日の朝とはいえ、猛烈な暑さの中で厳しい太陽を浴びながらじっと座り続けてスピーチに耳を傾けることが主なイベントであることを評価しない声も2013年の式典では聞かれた。イ

イスラエル政府からの式典参加者は、それをむしろ独善的としてセレモニーをひどく中傷した（『毎日新聞』 2013年8月16日）。被爆者の苦しみに思いを馳せるためには原爆投下の日時に合せた炎天下での式典に意義はある。しかしながら十分な知識を持ち合わせずに、ただ式典に参加しただけでは、イスラエルからの参加者の発言と同様なことになりかねない。

V：フォーラム化のすすめ——おわりに代えて

広島は日本外交においても世界の中で存在感を示しうる場所である。かつて北岡伸一はウルトラ C であることを断りつつも、安保理を広島で開くことを提案したことがある（北岡 2009: 14）。広島は国連においても特別である。広島の発信力の強さと見合う効果を持つ内容をレポートに盛り込みたい。北岡自らがウルトラ C と認めているように、安保理を広島で開ける可能性は限りなく低い。常任理事国でもない日本から、どのようにそうした提案をすれば良いのか皆目見当がつかない。むしろ日本が開催を目指すのは、広島におけるフォーラム開催ではないだろうか。耳目の的たりうるかどうかはともかく、フォーラムは開催可能である。

スイス・ダボスで開かれている世界経済フォーラムの注目度は極めて高い。新聞メディアをはじめ、それへの言及の事例は枚挙に暇がない。もちろん、世界の著名人が集まる場であることが大きい。時に世界の経済政策をも左右する影響力を持つ。では、そこで何が話し合われているのだろうか。本稿が注目するのは、世界経済フォーラムが研究機関を有していて、毎年数多くのランキングを発表していることである。世界経済フォーラムの会合の場でいくつかのランキングが発表され、それに基づいて活発な議論が展開されている。

本稿の提案は、現在のレポートをさらに発展させて、より多くの国を評価し、「核の脅威を減らす」ための努力という観点からランク付けし、それに関するフォーラムを8月6日周辺の日で開催する。そのフォーラムには、参列した大使、各国代表の参加を促す。世界経済フォーラムに負けない、世界平和フォーラムを開催する。

地球平和指数に対する注目の低さは先に述べたとおりである。そうだとすれ

ば、レポートがランキング化しても、結局無謀な評価とみなされてしまい、規範形成の面で、逆効果化であるとの指摘もあるかもしれない。しかし、発表する場の持つ潜在的な影響力を認識したならばそうした懸念は払拭されよう。シェリングが指摘したように、広島はメッカである。他方、地球平和指数の発信源は残念ながら平和のメッカではない。もし地球平和指数がオスロから発信されていたらどうだろう。現在の影響力とは異なっていよう。実は、平和のランキングをこそ、広島から発信する道もある。今回のレポートは核管理に限定して各国を評価している。その慎重さは一つの在り方である。しかし影響力ある発信を目指すなら、ランキングによる重要な価値そのものの発信があって良い。ランキング化する試みは、共有できる価値の創出に結びつく。核の脅威を減らすという価値を共有するために、その観点から各国の取り組みを評価する。それによって課題がどこにあり、何を改善すべきかを明示することにつながる。核兵器を巡って、その透明性と説明責任が十分に示されていない国がいくつかある。不透明な核政策は脅威を高める。脅威を減らすためには、その不透明の是正を求めるメッセージが明確に示されるべきである。

(引用文献)

- Bull, Hedly (1995), *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics*, London: Macmillan Press (Second Edition) [ヘドリー・ブル、(臼杵英一訳) (2000)『国際社会論——アナーカル・ソサイエティ』(岩波書店)]
- Campbell, Peter and Desch, Michael (2013), "Rank Irrelevance--How Academia Lost Its Way," *Foreign Affairs, Snapshots*, September 15. [ピーター・キャンベル、マイケル・C・デッシュ／竹下興喜監訳 (2013)「大学ランキングが助長する知的孤立主義——より社会に目を向けた政策志向の研究を」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2013、No. 11.]
- Goldsmith, Benjamin E. (2014), "Domestic political institutions and the initiation of international conflict in East Asia: some evidence for an Asian democratic peace," *International Relations of the Asia-Pacific*, Vol. 14, 59-90.
- Goldstein, Avery (2013), "China's Real and Present Danger," *Foreign Affairs* September/ October. [アヴェリー・ゴールドシュタイン／竹下興喜監訳 (2013)「米中戦争という今そこにある脅威——なぜ冷戦期の米ソ対立以上に危険なのか」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』No. 9.]
- 広島県 (2013)「核軍縮に関する『広島レポート』について」(掲載日 2013年4月11日) <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/232/hiroshimareport.html>、参照日 2013年6月29日。
- 細川雄一 (2012)『国際秩序』(中央公論社)
- 池内恵 (2012)『フェイスブック革命』中東を動かす大旋風『週刊東洋経済』2012年3月31日号。
- Institute for Economics & Peace (2013), *Global Peace Index 2013*, <http://www.economicsandpeace.org>

Klotz, Audie (1995), "Norms reconstituting interests: global racial equality and U.S. sanctions against South Africa," *International Organization*, Vol. 49, No 3.

北岡伸一「国連外交の活性化から、日本外交の活性化へ」『外交フォーラム』2009年11月号。

三上貴教(2012)「平和ランキングに基づく主要国比較から得られる示唆」『広島平和科学』33。

西谷真規子(2012)「グローバル秩序構築におけるトランスナショナル社会運動の課題」*JAIR Newsletter*, No.133 September.

Price, Richard (1998), "Reversing the Gun Sights: Transnational Civil Society Targets Land Mines," *International Organization*, Vol. 52, No. 3, Summer.

Schelling, Thomas C. (2006) "An Astonishing Sixty Years: The Legacy of Hiroshima," *The American Economic Review*, Vol. 96, No. 4.

津田大介(2012)『動員の革命——ソーシャルメディアは何を変えたのか』(中央公論新社)

(参照したウェブページ)

BBC World Service Poll (2013):

<http://www.worldpublicopinion.org/pipa/2013%20Country%20Rating%20Poll.pdf>
(February 6, 2014 date last accessed).

Freedom House (2013) "Freedom of the Press 2013"

<http://www.freedomhouse.org/report/freedom-world/freedom-world-2013#>.
(February 6, 2014 date last accessed).

外務省(2004)「対人地雷禁止条約(オタワ条約)締約国一覧」

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/arms/mine/ichiran.html> (2014年2月6日アクセス最終日).

Sustainable Development Solutions Network (2013), *World Happiness Report 2013*

<http://unsdsn.org/happiness/> (February 6, 2014 date last accessed)

Transparency International(2013) "The Corruption Perceptions Index 2013,"

<http://www.transparency.org/cpi2013/results> (February 6, 2014)

UNDP (2010) "Human Development Report 2010,"

http://hdr.undp.org/en/media/HDR_2010_EN_Tabke4_reprint.pdf (January 16, 2012 date last accessed).

UNDP (2011) "Human Development Reports,"

<http://hdr.undp.org/en/reports/> (August 17, 2011 date last accessed).

UNDP (2013) *Human Development Report 2013*,

<http://hdr.undp.org/en/content/human-development-report-2013-media-toolkit>, (February 6, 2014 date last accessed)

United Nations (2011) "Contributors to United Nations peacekeeping operations:

Monthly Summary of Contributions as of 31 July 2011,"

http://www.un.org/en/peacekeeping/contributors/2011/jul11_1.pdf (November 1, 2011 date last accessed).

World Economic Forum (2013) "The Travel & Tourism Competitiveness Report 2013,"

<http://www.weforum.org/reports/travel-tourism-competitiveness-report-2013> (February 6, 2014 date last accessed)